

仕様書

技術戦略研究センター

1. 件名

2022年度 出願特許分析による俯瞰情報調査

2. 目的

NEDO 技術戦略研究センター（以下 T S C という。）では、バックキャスト型ロードマップとフォアキャスト型ロードマップにおけるギャップを調査し、研究開発プロジェクトによる解決が必要な課題を選定している。更に、課題に対する解決手段を俯瞰的に調査することで、研究開発プロジェクトの企画・構想を行っている。

本事業は課題及び解決手段の俯瞰的な調査のために、着目した技術分野について、各機関（大学・研究機関・企業等）のグローバルな特許出願動向などの情報を収集分析し、当該分野における日本のポジション等を明らかにする。

3. 事業内容

（1）概要

調査対象とする課題領域において、原則としてア．全体分析とイ．詳細分析の2つの調査・分析を行う。

ア．全体分析

各課題領域においてパテントファミリーを考慮した特許情報（以下「特許レコード」という）を調査し、分析キーワードの設定を行う。その際、必要に応じて主要な学術機関・企業の論文などの技術関連資料などから得られた情報も入れ込む。その後、特許レコードにおける分析母集団を確定し、テキストマイニングなどにより新規性・優位性・用途などの俯瞰マップを作成し、俯瞰分析を行う。

イ．詳細分析

全体分析によって得られた新規性・優位性・用途などの俯瞰マップから特に重要と思われる技術領域について抽出し、それぞれにおいて日本のポジション等を明らかにする。

（2）範囲

ア．調査対象とする課題領域は、5程度とし、NEDO と協議の上、決定する。

なお対象とする課題領域は、複数の技術領域に関係する場合がある。

- イ. 調査対象文献は、日本及び海外（少なくとも米国、欧州、中国、韓国を網羅すること）への特許出願とする。調査の補完として、論文などの技術関連資料の調査を指示する場合もある。詳細は対象とする課題領域毎に NEDO と協議の上、決定する。
- ウ. 調査対象期間は、原則として 2011 年から 2020 年(10 年間)とする。ただし対象とする課題領域毎に、NEDO と協議の上、変更する場合がある。
- エ. 使用する特許データベースは、国内外の特許を網羅的かつ正確に収録し、本仕様書に記載する調査及び分析が可能な特許レコードデータを有するものとする。
- オ. 使用する特許分析ソフトは、300 万件程度の件数を扱えるものとする。
- カ. 調査の補完のために使用する、論文などの技術関連資料データベースは上記特許データベースと連動した検索（特許データベースで用いた検索式がある程度流用できるなど）ができることが望ましい。

(3) 項目

ア. 全体分析

調査対象課題領域別に、新規性・優位性・用途の俯瞰マップに加え、以下の項目の中から全体俯瞰に必要なと思われるものを選定し、分析を実施する。

- ① 特許出願ファミリー件数×出願年
- ② 各年別 出願人国籍 上位 10 ヶ国・地域リスト
- ③ 各年別 出願先国 上位 10 ヶ国・地域リスト
- ④ 各年別 出願人上位 10 者リスト
- ⑤ 出願人国籍×出願年
- ⑥ 出願先国×出願年
- ⑦ 出願人×出願年

イ. 詳細分析

全体分析の結果から抽出した技術領域において、対象特許文献の読みこみやテキストマイニング等を行い、技術の特徴・用途等の分析軸を 10 程度抽出する。それぞれに対し、下記項目の分析を行うことで日本のポジションを明らかにする。⑧のクロス分析については NEDO と十分協議の上、必要なものを決定する。

- ① 特許出願ファミリー件数×出願年
- ② 各年別 出願人国籍 上位 10 ヶ国・地域リスト
- ③ 各年別 出願先国 上位 10 ヶ国・地域リスト
- ④ 各年別 出願人上位 10 者リスト
- ⑤ 出願人国籍×出願年
- ⑥ 出願先国×出願年
- ⑦ 出願人×出願年
- ⑧ (抽出した分析軸) × (出願年 or 出願国) の中から適したもの

(4) 方法

想定する分析内容は以下の通り。

ア. 全体分析

- ① 調査対象課題領域別に、調査キーワードを策定する。
- ② 調査母集団を決定するための検索式を作成し、調査対象の母集団を策定する。作成にあたっては、NEDO と協議を十分行う。また妥当性を十分検証する。
- ③ 論文などの読み込みやテキストマイニング等のツール活用により、調査結果の俯瞰マップを作成する。
- ④ 母集団を解析（国別・出願人・年次推移等）する。
- ⑤ 全体分析の結果概要を、調査開始から 4 カ月程度でまとめる。

イ. 詳細分析

- ① 全体分析で策定した母集団を元に、NEDO と協議の上、課題領域毎に 5 程度の着目する技術を選定する。
- ② 技術毎に、特徴、用途等の複数の分析軸を 10 程度設定する。決定にあたっては、当該課題について論文の読み込みやテキストマイニング等のツール活用を行うとともに、NEDO と十分協議する。
- ③ ②で決定した分析軸に合致した検索式を策定する。策定にあたっては、NEDO と十分協議を行い、妥当性を検討する。検索式の策定後、同式を用いて詳細分析の調査集団を抽出する。
- ④ 設定した分析軸に基づきクロス分析等を実施して日本のポジションを明らかにする。（国別・技術別・年次推移・用途別等）
- ⑤ 詳細分析結果から読み取れる分析内容を適宜記述する。
分析にあたり、必要に応じて技術の周辺情報（政策動向、標準化動向等）を調査する。
- ⑥ 詳細分析の結果概要を、上記ア.全体調査結果概要まとめから 4 ヶ月

程度でまとめる。

4. 調査期間

NEDO が指定する日から 2023 年 2 月 24 日まで

5. 予算額

2000 万円以下（税込）

6. 報告書

提出期限：2023 年 2 月 24 日

提出方法：NEDO プロジェクトマネジメントシステムによる提出

記載内容：「成果報告書・中間年報の電子ファイル提出の手引き」に従って、作成の上、提出のこと。

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

※報告書の仕様については、別途指示することがある。

7. 報告会等の開催

委託期間中又は委託期間後に、NEDO に対する中間報告会や成果報告会等における報告を依頼する場合がある。